

労働経済動向調査
労働経済動向調査票
(平成21年8月調査)

⑧ 厚生労働省
(提出期限 8月7日まで)

事業所
一連番号

1	2	3	4
---	---	---	---

この調査票に記入された事項については、個別企業の秘密を守り、統計以外の目的に用いることは絶対にありませんので、ありのままをご記入ください。

(問い合わせ・提出先)
厚生労働省大臣官房統計情報部
雇用統計課労働経済第二係
〒100-8916 東京都千代田区霞が関1-2-2
中央合同庁舎第5号館
電話 03(5253)1111 内線7614, 7624

記入 担当者	所属課名	
	電話	
	氏名	

企業の常用労働者数
貴事業所の属する企業(同一企業)の本社、支社、工場、営業所等に働く常用労働者数(注)の合計です。該当する番号を必ず○で囲んでください。

1,000人以上	300～999人	100～299人	30～99人
A 1	2	3	4

あて先、事業所名等に間違いがありましたら、お手数ですが朱書きでご訂正ください。

- (注意) 1 本社、支社、工場及び営業所ごとにそれぞれ別の事業所となりますので、以下の項目についての回答は、貴事業所の分について記入してください。
- 2 回答欄が

1	2	3
---	---	---

 の場合には、その該当する番号を○で囲んでください。例

1	②	3
---	---	---

(注) 次のいずれかに該当する労働者の数を計上してください。

① 期間を定めずに、又は1か月を超える期間を定めて雇われている者・

② 日々又は1か月以内の期間を定めて雇われている者で、前2か月にそれぞれ18日以上雇われた者

なお、労働者派遣法に基づいて派遣元事業所から、貴事業所に派遣されている者は含みません。

I 生産・売上等の動向と増減(見込)理由

[貴事業所が本社で、管理事務のみの場合は、本問Iについては記入の必要はありません。]

1 生産・売上額等の対前期増減(見込)状況

(製造業では生産額、金融業、保険業では経常利益、それ以外の産業では売上高(収入金額)のいずれも3か月の合計で比較してください。)

	期	間	増加	ほぼ 同じ	減少
5	平成21年4～6月	は、1～3月に比べ	1	2	3
6	平成21年7～9月	は、4～6月に比べ	1	2	3
7	平成21年10～12月	は、7～9月に比べ	1	2	3

2 生産・売上額等の対前期増減(見込)理由

主として季節的要因による	季節的要因もあるがそれに加えて景気の変動による	主として景気の変動による	
1	2	3	8
1	2	3	9
1	2	3	10

II 雇用、労働時間の動向

1 所定外労働時間の対前期増減(見込)状況

	期	間	増加	ほぼ 同じ	減少
11	平成21年4～6月	は、1～3月に比べ	1	2	3
12	平成21年7～9月	は、4～6月に比べ	1	2	3
13	平成21年10～12月	は、7～9月に比べ	1	2	3

2 労働者数の対前期増減（見込）状況

該当する区分の労働者について各期末（4～6月なら6月末現在）の労働者数を、比較してください。

なお、比較する両方の時期に労働者がいない場合は無記入にしてください。

労働者の区分	期 間	増加	ほぼ 同じ	減少
14 常用労働者	平成21年4～6月は、1～3月に比べ（実績）	1	2	3
15	平成21年7～9月は、4～6月に比べ（見込）	1	2	3
16	平成21年10～12月は、7～9月に比べ（見込）	1	2	3
17 正社員等（注1）	平成21年4～6月は、1～3月に比べ（実績）	1	2	3
18	平成21年7～9月は、4～6月に比べ（見込）	1	2	3
19	平成21年10～12月は、7～9月に比べ（見込）	1	2	3
20 臨時（注1）	平成21年4～6月は、1～3月に比べ（実績）	1	2	3
21	平成21年7～9月は、4～6月に比べ（見込）	1	2	3
22	平成21年10～12月は、7～9月に比べ（見込）	1	2	3
23 パートタイム（注1）	平成21年4～6月は、1～3月に比べ（実績）	1	2	3
24	平成21年7～9月は、4～6月に比べ（見込）	1	2	3
25	平成21年10～12月は、7～9月に比べ（見込）	1	2	3
26 派遣労働者（注2）	平成21年4～6月は、1～3月に比べ（実績）	1	2	3
27	平成21年7～9月は、4～6月に比べ（見込）	1	2	3
28	平成21年10～12月は、7～9月に比べ（見込）	1	2	3

〔（注1）常用労働者の区分〕

正社員等…雇用期間を定めないで雇用されている者または1年以上の期間の雇用契約を結んで雇用されている者をいいます。なお、下記のパートタイムは除いてください。

臨時…1か月以上1年未満の期間を定めて雇用されている者及び期間を限って季節的に働いている者をいいます。よって、1か月未満の雇用契約の者は除かれます。なお、下記のパートタイムは除いてください。

パートタイム…1日の所定労働時間又は1週間の所定労働日数が貴事業所の正社員のそれより短い者をいいます。

〔（注3）職種の区分〕

管理事務…課以上の組織の管理に従事する者。課長等管理職の指導、監督をうけて事務に従事する者。

専門・技術…高度の専門的知識を応用し、技術的な業務、研究等に従事する者。

販売…商品、証券などの売買・営業、保険外交などに従事する者。

サービス…調理・接客・給仕など個人に対するサービスに従事する者。

運輸・通信…鉄道、自動車、通信電話交換などで運転、操作に従事する者及び車掌、電話交換手など。

技能工…原材料の加工、各種機械器具の組み立て、修理、印刷、製本、建設作業などに従事する者のうち高度の熟練、判断力、責任を要する作業を行う者。

単純工…上記「技能工」と同じ作業に従事しているが技能などの修得を要しない簡単な作業、単純な筋肉労働に従事する者。

（注2）派遣労働者…労働者派遣法に基づいて派遣元事業所から貴事業所に派遣されている者をいいます。

3 常用労働者の中途採用の実績・予定、理由及び充足状況

（1）貴事業所では中途採用の実績（予定）がありますか。「あり」の場合、雇用形態別、職種の区分^{（注3）}別に採用の実績（予定）について期別に該当する番号をすべて○で囲んでください。

期 間	あり	雇用形態			職 種							なし	未定
		正社員等	臨時	パート タイム	管理・ 事務	専門・ 技術	販売	サービス	運輸・ 通信	技能工	単純工		
29 平成21年4～6月（実績）	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	
30 平成21年7～9月（予定）	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13
31 平成21年10～12月（予定）	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13

（2）平成21年4～6月に中途採用を行った場合の主な理由は何ですか。
主な理由を1つ選んでください。

離職者の補充	1
新規学卒者の採用難	2
操業度（取扱額）の上昇	3
設備・部門の拡充	4
経験者の確保	5
その他	6

（3）平成21年4～6月に中途採用を行った場合の雇用形態別、職種別の充足状況について該当する番号を○で囲んでください。

採用を行わなかった雇用形態及び職種の欄は無記入にしてください。

区 分	雇用形態			職 種						
	正社員等	臨時	パート タイム	管理・ 事務	専門・ 技術	販売	サービス	運輸・ 通信	技能工	単純工
充 足	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
未充足	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42

III 労働者の過不足感

該当する区分の労働者について8月1日現在の状況を記入してください。
なお、労働者がいない区分は無記入にしてください。

区 分		過 剰		適 当	不 足	
		おおいに過剰	やや過剰		やや不足	おおいに不足
43	常用労働者	1	2	3	4	5
44	正社員等	1	2	3	4	5
45	臨時	1	2	3	4	5
46	パートタイム	1	2	3	4	5
47	派遣労働者 ^(注4)	1	2	3	4	5
48	管 理	1	2	3	4	5
49	事 務	1	2	3	4	5
50	専 門 ・ 技 術	1	2	3	4	5
51	販 売	1	2	3	4	5
52	サ ー ビ ス	1	2	3	4	5
53	運 輸 ・ 通 信	1	2	3	4	5
54	技 能 工	1	2	3	4	5
55	単 純 工	1	2	3	4	5

(注4) 派遣労働者
労働者派遣法に基づいて派遣元事業所から貴事業所に派遣されている者をいいます。

IV 雇用調整等の実施状況

期別に該当する番号をすべて○で囲んでください。

期 間	1. 貴事業所では下記の措置を実施しましたか。または予定がありますか。なお、該当がない場合には必ず「実施していないまたは予定がない」の9を○で囲んでください。										2. 1. 以外の下記の措置について実施しましたか。または予定がありますか。実施していないまたは予定がない場合には必ず「左記の措置はとらない」の5を○で囲んでください。				
	実施したまたは予定がある										実施したまたは予定がある				
	残業規制	休日の振替・夏季休暇等の休日・休暇の増加	臨時・季節・パートタイム労働者の再契約停止・解雇	中途採用の削減・停止	配置転換	出 向	一時休業（一時帰休）	希望退職者の募集・解雇	実施していないまたは予定がない		操業時間・日数の短縮	賃金等労働費用の削減	下請・外注の削減	派遣労働者の削減	実施していないまたは予定がない
56 平成21年4～6月（実績）	1	2	3	4	5	6	7	8	9		1	2	3	4	5
58 平成21年7～9月（予定）	1	2	3	4	5	6	7	8	9		1	2	3	4	5
60 平成21年10～12月（予定）	1	2	3	4	5	6	7	8	9		1	2	3	4	5

(注) V及びVIの設問については、貴事業所に配属された者について貴事業所でわかる範囲でお答えください。
(本社採用、貴事業所独自の採用の如何を問いません)

V 既卒者の募集採用について

- 1 過去1年間(平成20年8月から平成21年7月まで)に、貴事業所では新規学卒者または中途採用者の採用枠で正社員を募集する際、既卒者は応募できましたか。応募区分ごとに1つ選び○で囲んでください。

応募区分	応募可能だった		応募不可だった	正社員の募集がなかった	本社等でしか回答できない
	採用にいたった	採用にいたらなかった			
62 中途採用者の採用枠	1	2	3	4	5
63 新規学卒者の採用枠	1	2	3	4	5

2～4の設問にお答えください。 4の設問にお答えください。

- 2 既卒者が新規学卒者の採用枠で正社員に応募できた場合、応募を受け付けた既卒者の年齢は何歳まで可能でしたか。年齢区分ごとに次のうちから1つ選び○で囲んでください。

	～24歳	25～29歳	30～34歳	年齢に上限を設けていない
64	1	2	3	4

- 3 既卒者が新規学卒者の採用枠で正社員に応募できた場合、応募を受け付けることのできた既卒者の卒業後の経過期間に上限がありましたか。上限がある場合はどれですか。経過期間区分ごとに次のうちから1つ選び○で囲んでください。

	卒業後の経過期間に上限がある				卒業後の経過期間に上限はない
	～1年以内	1年～2年以内	2年～3年以内	3年～	
65	1	2	3	4	5

- 4 既卒者の新規学卒者または中途採用者の採用枠での応募について、今後どのような方針ですか。応募区分ごとに1つ選び○で囲んでください。

応募区分	応募可能としたい	年齢によって応募可能としたい	応募不可としたい	現在のところ未定
66 中途採用者の採用枠	1	2	3	4
67 新規学卒者の採用枠	1	2	3	4

ここでいう「既卒者」とは、学校卒業後すぐに貴事業所に就職する者以外で、35歳未満の者をいいます(勤務経験の有無は問いません。)

ここでいう「新規学卒者の採用枠」とは貴事業所で、「新規学卒者」として採用する場合をいい、それ以外は「中途採用者の採用枠」として扱います。
「新規学卒者」としての採用枠を設けていない場合は、「中途採用者の採用枠」としてご記入ください。

VI 新規学卒者採用枠での募集時期について

- 1 過去1年間(平成20年8月から平成21年7月まで)に、貴事業所では新規学卒者の採用枠で正社員の募集をしましたか。募集した場合はその時期も次のうちから1つ選び○で囲んでください。

	募集した			募集しなかった	本社等でしか回答できない
	春季の一括採用のみ	春季と秋季	年間を通して随時		
68	1	2	3	4	5

- 2 今後、募集時期を増やすまたは新たに設ける方針はありますか。

	予定している	予定していない	未定
69	1	2	3

ここでいう「正社員」とは、事業所で正社員とする者をいいます。

ご多忙中ご協力いただきありがとうございました。同封の返信用封筒をご使用のうえ、できるだけお早目にご提出いただきますようお願いいたします。(提出期日8月7日までに必着)